

新エネ「戦略」まるまで「原発存続宣言」

●「重要電源」として活用

政府の新エネ「戦略」では、30年代に「原発ゼロ」ですが、アメリカには“ゼロは努力目標”と説明。「安全性を確認した原発は重要電源として活用する」と明記しており、「ゼロ」は掛け声だけです。

●建設継続を容認

原発の新增設は行わないとしていますが、すでに設置・着工を許可した原発は建設継続を容認。大間(青森県)、東通1号機(同)、島根3号機(島根県)

が該当します。

新「戦略」では40年間運転が原則。すると、この3基は50年代まで稼働することに。「30年代ゼロ」のごまかしが露呈しました。

●新たな核燃料つくり出す

完全に行き詰まっている「核燃料サイクル政策」。引き続き再処理事業に取り組むとしていますが、再処理は新たな核燃料をつくり出すもの。「ゼロ」を掲げながら、再処理を続けるのは完全な矛盾です。



17万人が集まったさよなら原発集会 7月16日、東京・代々木公園

だから「即時に
原発ゼロ」を
日本共産党

日本共産党が新たに「即時原発ゼロ」を提起した訳は…。

福島事故収束せず

福島原発事故は収束しないどころか、被害は拡大し続けています。

再稼働なしでも電力余裕

今年の夏、最も厳しいとされた関西電力でさえ、原発再稼働なしでも電力に余裕がありました。もともと再稼働は道理も科学的知見もない無謀きわまるもの。再稼働の条件も必要性もありません。

核燃料たまる一方

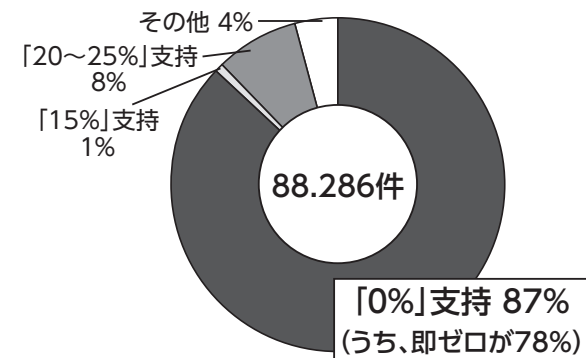
使用済み核燃料をどう処理するか、国民の注目と不安が強まっていますが、原発を稼働する限り核のゴミは増え続けます。

「原発ゼロ」が多数派

「原発ゼロ」をめざす声は国民の多数。政府のパブリックコメント(意見公募)にも示されています(右上の記事参照)。

政府の意見公募でもハッキリ

2030年の原発依存度をどうするか、三つの選択肢のパブリックコメント(意見公募)の結果



「悲惨な原発事故は二度と繰り返してはならない」は、国民多数の声。政府が実施したパブリックコメントでは87%が原発ゼロ。うち、「即ゼロ」は78%に達しています。

姿勢 コロコロ変節

橋下・維新の会

「維新の会」の橋下徹大阪市長は、大飯原発再稼働問題で「民主党政権を倒す」とまでいっていたのに、「建前論ばかりいってしょうがない。事実上容認ですよ」と変節。再稼働の流れを作りました。官邸前行動についても「反対の声が10万あっても、やらなければならないときはやる」と突き放します。

再び「大飯原発止めよ」と言い出していますが、いまさら「原発止めよ」といっても信用できるでしょうか。

原発止めよと言いつつ出たが…